令和元年度 決算状況

人口	平成27年国調	14,162	人
	平成22年国調	14,005	人
	増減率	6.3	%
面積		8.13	km²
人口密度		1,690	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2.1.1	16,226 人	14,643 人
平31.1.1	16,064 人	14,669 人
増減率	1.1 %	0.6 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	69	72
	0.8	1.1
第2次	2,162	2,612
	36.8	37.9
第3次	4,637	4,146
	62.4	61.1

都道府県名	三重県	市町村名	川越町
団体コード	24	地方交付税種地	2-6
市町村類型	Ⅲ-2		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,637,108	66.6	4,637,108	90.8
地方譲与税	66,614	0.8	66,614	1.1
利子割交付金	2,364	0.0	2,364	0.0
配当割交付金	12,118	0.2	12,118	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,610	0.1	6,610	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	218,683	3.9	218,683	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,141	0.1	3,141	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,179	0.0	2,179	0.0
地方消費税交付金等	66,016	0.9	66,016	1.3
[illegible]	16,630	0.2	16,630	0.3
[illegible]	1,132	0.0	1,132	0.0
[illegible]	343	0.0	343	0.0
[illegible]	47,311	0.7	47,311	0.9
地方交付税	1,336	0.0	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	1,336	0.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,010,946	71.6	6,069,069	99.3
交通安全対策特別交付金	2,129	0.0	2,129	0.0
分担金・負担金	27,214	0.4	-	-
使用料	64,466	0.9	-	-
手数料	8,193	0.1	131	0.0
国庫支出金	601,663	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	333,101	4.1	-	-
財産収入	142,630	2.0	34,063	0.1
寄附金	1,211	0.0	-	-
繰入金	606,236	8.6	-	-
繰越金	167,163	2.4	-	-
諸収入	164,262	2.2	94	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補てん債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,013,143	100.0	6,106,492	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,637,108	100.0	-
法定普通税	4,637,108	100.0	-
市町村民税	1,160,934	24.8	-
個人均等割	23,601	0.6	-
所得割	918,294	19.8	-
法人均等割	63,331	1.4	-
法人税割	140,708	3.0	-
固定資産税	3,325,192	71.7	-
うち現課税標準額	3,325,394	71.7	-
軽自動車税	40,236	0.9	-
市町村たばこ税	121,346	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,637,108	100.0	-

指定団体等の指定状況	
財政再建	×
財工特	×
財開発	×
財臨時	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
特定地域等	×
財政運営	○

一部事務組合等への状況			
鈴鹿亀山地区広域消防組合	×	し尿処理	○
鈴鹿亀山地区広域消防組合	×	ごみ処理	○
伊勢平野水道企業団	○	火葬場	×
三重県市町村職員共済組合	×	老人福祉	×
三重県市町村職員共済組合	×	小学校	×
三重県市町村職員共済組合	×	中学校	×
三重県市町村職員共済組合	×	保育所	×
三重県市町村職員共済組合	×	その他	○

区分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,013,143	7,046,316
	歳出総額	6,763,240	6,710,063
	歳入歳出差引	326,603	336,163
	翌年度に繰越すべき財源	129,032	-
	実質収支	196,416	336,163
	単年度収支	-140,232	-106,323
	積立金	46,499	66,133
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	453,231	303,964
	実質単年度収支	-682,014	-347,692

区分		歳出総額（千円）	給与月額（百円）	一人当たり平均給与月額（百円）
一般会計	一般職員	93	283,660	3,060
	うち警察職員	-	-	-
	うち技能労務職員	2	*	*
	教育公務員	12	36,660	3,066
	警察職員	-	-	-
	合計	106	320,310	3,061
ラスパイレス指数				100.6

特別会計	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給与月額（百円）
市区町村集会施設等	1	22.04.01	3,400
国民健康保険事業	1	22.04.01	6,610
介護保険事業（保険事業勘定）	1	22.04.01	6,100
介護保険事業（サービス事業勘定）	1	22.04.01	3,210
公共下水道事業	1	22.04.01	2,600
公共下水道事業（農業集落排水）	1	22.04.01	2,300
公共下水道事業（漁業集落排水）	10	22.04.01	2,300

歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	944,163	14.0	943,166	939,136	16.4
うち議員報酬等	607,606	9.0	611,621	-	-
扶助費	898,606	13.3	251,916	254,946	6.2
公債費	61,113	0.9	61,113	61,113	1.0
元利償還金（元金）	93,996	0.1	93,996	93,996	1.0
元利償還金（利子）	2,117	0.0	2,117	2,117	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,899,981	28.1	1,163,396	1,166,446	22.7
物件費	1,314,042	20.3	1,131,664	1,011,493	19.8
維持補修費	23,463	0.3	23,463	23,062	0.6
補助費等	811,196	12.0	713,664	602,823	9.8
うち一部事務組合負担金	96,223	1.4	96,223	96,223	1.9
繰出金	1,107,833	16.4	1,049,322	812,200	16.9
積立金	339,660	12.4	142,361	-	-
投資・出資金・貸付金	9,160	0.1	3,131	3,131	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	692,325	10.3	670,111	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	32,036	0.6	32,036	3,609,194 千円	
普通建設事業費	692,325	10.3	670,111	経常収支比率	
うち補助	40,436	0.6	22,131	63.1 % （ 63.1 %）	
うち単独	661,849	9.7	647,974	（減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
失業対策事業費	-	-	-	6,829,689 千円	
歳出合計	6,763,240	100.0	6,604,131		

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（△）	構成比	（△）のうち普通建設事業費	（△）の充当一般財源等
議会費	90,624	1.3	-	90,624
総務費	1,733,060	25.1	44,137	1,494,413
民生費	2,013,643	29.2	1,461	1,211,097
衛生費	459,104	6.6	33,400	409,622
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	120,111	1.8	44,260	110,646
商工費	19,046	0.3	-	16,046
土木費	1,010,264	14.6	224,136	997,006
消防費	276,233	4.0	47,142	263,496
教育費	989,417	14.3	291,490	866,464
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	61,113	0.9	-	61,113
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,763,240	100.0	692,325	6,604,131

区分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
基準財政収入額		3,863,699	3,833,499
基準財政需要額		2,903,310	2,862,263
標準税収入額等		6,031,113	6,066,032
標準財政規模		6,031,113	6,066,032
財政力指数		1.36	1.34
実質収支比率（%）		3.9	6.7
公債費負担比率（%）		0.9	0.6
将来負担比率（%）	実質公債費比率（3か年平均）	-	-
	将来負担比率	-	-
	実質公債費比率（単年度）	1.6	1.6
	充当可能財源等	-	-
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（3か年平均）	1.6	1.6
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財政調整基金	9,616,686	9,169,413
	減債基金	3,196,681	3,223,609
	特定目的基金	12,931,916	12,273,207
地方債現在高		332,769	431,166
債務負担行為支出額等	将来負担額	6,190	62,623
	債務負担行為限度額・債務保証・損失補償	-	-
	その他	1,004,061	625,632
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		329,330	329,330

公営企業		決算額	収支不足額	実質収支	実質赤字比率
公営企業会計の状況	合計	1,147,833	公営企業会計の状況	実質収支	16,010
	下水道	666,829		実質赤字比率	-13.23%
	簡易水道	40,000		資金不足比率	1.66%
	工業用水道	-		被保険者数（人）	2,462
	病院			被保険者1人当たり保険給付費（円）	104
	介護サービス事業			国庫支出金	1
	国民健康保険	143,364		保険給付費	296
	その他	292,160			

区分		令和元年度	平成30年度
実質収支比率（%）	合計	99.4	97.1
	市町村民税	99.3	97.1
	固定資産税	99.6	97.9
	国民健康保険	99.9	97.4
	市町村民税	99.1	97.6
	固定資産税	99.9	97.4

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には元利償還費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には補助単独事業費を含まない。単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額または基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に用いた値である。財政力指数は、算定した基準財政需要額または基準財政収入額により算出。

3．住民基本台帳人口は、外国人を含む住民人口を基とし、分母が地方自治法を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況および市町村「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．対人口類似団体の類型は、対象となる類型団体人口または人口の平方、「対象月数（百円）」または「一人当たり平均給与月数（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、該当のない欄については、すべて「ハイフン（-）」としている。）